

<旭川夏まつり及び夏まつり関連イベントについて>

- ① 旭川夏まつり及び夏まつり関連イベントに対する過去5年間の負担金及び補助金の支出経過を見ると、平成19年度まで旭川夏まつりに対して一括支出されていたものが、平成20年度からは、各イベントごとに支出する方法に変更されている。この経過について説明願う。

旭川夏まつりの事務局を担っている商工会議所から、関連イベントへの補助金を旭川夏まつり負担金に含めずに直接各実行委員会に交付してほしい旨の要望があった。

また、本市としても、各補助金の目的が明確となり、執行に係るきめ細やかな管理・監督が図られる等の理由により、平成20年度から、直接各実行委員会に補助金を支出する方法に変更した。

- ② 「銀座七夕まつり」については、平成21年度以降、所管が変わって中心市街地活性化事業に対する補助金と併せて支出しているとのことである。

一方、その他の夏まつり関連イベントに対する補助金等については、平成21年度に一律5%の削減が行われ、さらに、平成22年度には、「大雪さんろくまつり」と「烈夏七夕まつり」、「永山屯田まつり」が、当初の額から25%の減額、「花火 in KAGURA」は1/3の33%の減額がされている。

この減額の経過、また、「花火 in KAGURA」の削減率が大きかった理由についても併せて示せ。

本市としても、地域や民間団体の自主的な実施という面を尊重しながら、補助金や名義後援などの側面的支援を行ってきているが、現今の厳しい財政事情もあって、各種イベントへの補助金は年々減額せざるを得ない状況にあり、各実行委員会の財政状況等も勘案しながら、平成20年度に対して概ね25ないし33%の減額を行ったところである。

「花火 in KAGURA」に対する補助金については、道補助金の採択を受けたことから、限られた財源を踏まえ、一定の削減をさせていただいた。

- ③ 「花火 in KAGURA」については、道の補助金が入るので市としては減額したとのことであったが、考え方として疑問を感じる。イベントをより一層盛り上げようと考えて、積極的に道に支援を求めた実行委員会の方々に「市は財政難であり、道から補助金をもらったので減額します。」と理解してもらえるか。本市の観光振興や経済活性化を促すとの認識であるのならば、「旭川市としても当然応援するが、道も本市の観光振興に携わってくれて感謝します。」ということではないのか。

関連イベントに対するわずか数十万円の負担を削減しておきながら、一方で平成22年度は8,966万円も投じてあの「食べマルシェ」が開催された。

期間中は、79万人もの方が会場に足を運び、その経済効果は非常に大きいものであったと認識をしているが、会場でたくさんの職員を見かけた。

この人件費については、決算額の8,966万円の中には含まれていないと考えるが、休日出勤の市職員の人件費は3日間ほどの程度であったか。

応援職員については、時間外手当支給対象外の職員も含め、延べ約630名体制であった。

基本的に振替休日を取得することを原則として、極力、時間外手当を発生させないように運用していたが、振替休日の取得が困難な場合もあり、結果的に発生した時間外手当の総支給額は約720万円となっている。

④ 3日間の市職員の人件費だけで、夏まつり関連イベントの補助金削減額をはるかに超えるものとなる。

話を夏まつり関連イベントに戻すが、今年度の「大雪さんろくまつり」については、一時、その存続が危ぶまれていた。しかし、その後、市の全面的な支援もあって継続開催が決定したとのことであった。

「永山屯田まつり」や「花火 in KAGURA」についても、「大雪さんろくまつり」と同様に、財政面や実行委員会の負担の大きさなどの問題から今後の開催について危惧する声が聞こえてきている。

市としては、これらのイベントの存続についてどのような認識を持っているか。

勇壮な太鼓の響きと数々の山車が彩る「永山屯田まつり」は、開拓の歴史を今日に伝える大変エネルギーなイベントであり、多くの観客を集め、永山地域のイベントにとどまらず、本市の代表的なイベントの一つであるものと認識している。

また、「花火 in KAGURA」についても、新たに開通した氷点橋によって駅前と結ばれ、新たに本市中心市街地のエリアとなった神楽地域において、お盆の時期に故郷に帰ってくる人々や地元の方々の真夏の思い出となるまつりとして、同じく地域を超えた本市の代表的イベントに成長したと認識している。

これらのイベントは、地域の皆様が長年かけて育ててきた結果、本市を代表するイベントに成長したものであり、観光振興の面でも大きな効果を持つと認識していることから、もとよりなくなって良いなどとは考えておらず、厳しい財政状況を踏まえながらも、市としてどういった支援が可能かについて、今後地域の皆様とも協議して参りたいと考えている。

⑤ 「大雪さんろくまつり」についても、その他の夏まつり関連イベントについても、本当に地域の方が長年かけて育ててきたイベントであり、それぞれに歴史、成り立ちがあって、だからこそこれまでの年月継続的に開催されてきた。このような地域の特性を、これからの世代にもしっかりと継承していくことが我々の責務ではないかと考える。

一方で、「食ベマルシェ」については、確かにその経済波及効果は大きいものと認識をしているが、お祭りやイベントはあくまでも市民が主体のものであって、行政のやるべき業務ではないと考える。

平成22年度については、開村120周年記念事業ということで、大義名分もあったのかもしれないが、平成23年度は、前年度が好評だったという理由で、予算額6千万円以上を計上し、継続開催された。

食ベマルシェそのものを否定するわけではないが、それこそ、厳しい財政状況を鑑みた場合に、多額の市税を投じて、市が主体となって継続開催をしていくことについて疑問を感じる。

各種イベントに対する市の携わり方について、改めて整理した方がいいのではないかと考えるが、市の見解を伺う。

地域で開催しているイベントは、それぞれの地域の活性化、さらには、「永山屯田まつり」や「花火 in KAGURA」のように、全市的な観光振興の効果を持つ重要な事業もあることから、これまでも補助金の交付などにより支援をしてきたところである。

「北の恵み・マルシェ」については、本市及び道北全体の食関連産業の振興と本市中心市街地の活性化を図り、本市経済活性化の起爆剤としての役割を担う目的で開催しているところであり、また、昨年の本市開村120年記念事業のメインイベントとしてスタートした経過から、市が主体となって開催事務を行っているところであるが、本イベントの主役は、あくまでも、地域の「食」を提供・販売する出展者の皆様であると認識をしており、将来的には、民間のアイデアと活力を生かした、市民や民間団体、特に食にかかわる団体や農業関係者等が中心となって企画・運営していただくことが理想であると考えている。

当面は市が中心となって事業を進めていくことになるが、段階的に民間が主体となる部分を拡大し、将来的には民間への移行を検討していきたいと考えている。

(副市長)

指摘のあったように、民間でできるものはできるだけ民間が行うべきということや、民間がすることに対して市が一定程度の関わりや支援をしていくということについては、市としても十分認識をしているところである。

ただ、それに伴う民と官の意識の違い、あるいは、民間の盛り上がりを一定程度引っ張っていかなくてはいけないという側面と一緒にやっていきたいという側面をどこで見極めるかということについては、非常に難しい部分があって、その都度判断をしながらやっていかなければならないものと考えており、ご理解を頂きたい。